

平成30年度事業報告書

自 平成30年4月 1 日

至 平成31年3月31日

一般財団法人 地域活性化センター

目 次

I 情報提供及び調査・研究	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II 研修及び交流	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
III まちづくり助成等支援	・・・・・・・・・・・・・・・・	23

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、平成30年度においても、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、公益目的支出計画に沿いつつ各般の事業を実施した。

I 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化に向けた活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理、データベース化し、広く一般に提供している。また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について情報誌やホームページに掲載し、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館等（以下「会員等」という。）に配布している。併せて、当センターのホームページ（以下「HP」という。）上に掲載することにより、広く一般に提供している。

1 月刊情報誌「地域づくり」の発行

地方公共団体や地域づくり団体等にとって参考となる具体的な事例や最新情報、地域づくり団体の活動等を紹介することを目的に、月ごとに特集テーマを設け、それに関する(1)専門家の「基調論文」(2)先進地域における「事例紹介」(3)関係省庁等による「施策紹介」等をまとめた情報誌を毎月編集・発行し、会員に配布するとともに、センターHP上に掲載している。

[平成30年度 月各22,000部（本編・特集編）発行]

平成30年度は以下の特集テーマで編集・発行した。

- | | |
|---------|-------------------------------------|
| 平成 30 年 | 4月号(第346号) 特集「図書館と地域づくり」 |
| | 5月号(第347号) 特集「平成29年度ふるさとイベント大賞」 |
| | 6月号(第348号) 特集「生き物対策と地域づくり」 |
| | 7月号(第349号) 特集「地域で子どもを育む」 |
| | 8月号(第350号) 特集「マイキープラットフォームと地域活性化」 |
| | 9月号(第351号) 特集「過去に学んで未来をつくる～周年を契機に～」 |
| | 10月号(第352号) 特集「世界的スポーツイベントと地域づくり」 |
| | 11月号(第353号) 特集「地域の担い手を育む」 |
| | 12月号(第354号) 特集「地域づくりの再活性化」 |
| 平成 31 年 | 1月号(第355号) 特集「金融機関と地域活性化」 |
| | 2月号(第356号) 特集「インバウンドによる地域活性化」 |
| | 3月号(第357号) 特集「平成30年度ふるさとづくり大賞」 |

2 「地域活性化ガイドブック」の作成

地方公共団体が今後取り組むべき先進的な施策に関係するテーマを選定した上で、国の政策動向や各地の先進事例等を詳細に紹介し、それを地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、(1)有識者の基調論文による「総論」(2)各省庁の施策を紹介・解

説する「政策解説」(3)概ね10程度の先進的な取組事例を紹介する「事例紹介」をまとめた冊子を発行している。

平成30年度は、高齢化、人口減少、都市化の進展及び個人主義の傾向の強まりによる地域・家庭・職場といった生活領域の支えあいの基盤の弱体化に対応するため、地域に住む人々がそれぞれの専門性を超えて密接につながることで、住民主体のまちづくりを図っている事例に着目し、「共生・共助による地域づくり」をテーマとして、各地の特徴的で先進的な事例を選定し、その内容や成果、今後の展望等を取りまとめ、会員等に配布するとともにHPで広く一般に提供した。

[平成30年度 10, 220部発行]

3 「地域活性化事例集」の作成

全国の地方公共団体に共通する地域の課題を取り上げた上で、その課題解決に向けて多くの団体で取り組まれている地域活性化施策を紹介し、それを他の団体における地域活性化施策の企画・立案の一助としてもらうことを目的に、先進的・特徴的な取組事例をまとめた冊子を発行している。

平成30年度は、人口減少社会を迎え東京をはじめとした都市への人口集中が一層進む中、地方では都市への人口流出に伴う人口の社会減の克服が、地域の活力を維持するための喫緊の課題であることから「人口の社会減を克服する特色ある取組」をテーマとした。人口の社会減の克服に成功している地方公共団体の取組を取りまとめ、会員等に配布するとともにHPで広く一般に提供した。

[平成30年度 10, 220部発行]

4 「地域づくり団体活動事例集」の作成

地域づくり団体の活動・運営の参考にしてもらうことを目的に、活動を行う上で課題となるテーマを選定した上で、(1)有識者による論文(2)地域づくり団体の先進的・特徴的な10程度の事例をまとめた冊子を発行している。

平成30年度は、地域づくり団体が将来にわたり持続的に活動していくためには、コーディネーター、移住者、大学関係者など、従来の枠を超えた多様な人材の活躍が重要であることから「多様な人材の活躍による地域づくり団体の活性化」をテーマとし、その特徴的な事例を取りまとめ、会員等に配布するとともにHPで広く一般に提供した。

[平成30年度 10, 220部発行]

5 地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務の推進

人口減少・超高齢社会化が急速に進行する中で、地域経営や地域づくり活動を行うためにはデータ分析に基づく的確な現状把握が必要であるとの認識の下、平成28年度に人口・地域経済研究室を設置し、集落や地区レベルの人口や経済の現状分析と目標設定、基礎的な地方公共団体や広域経済圏レベルの経済循環構造の把握に基づく課題提起や対応策の策定支援を行っている。

平成30年度は、秋田県由利本荘市、山形県白鷹町、滋賀県湖南市から小規模地域別人口推計業務を受託するとともに、地域経済循環分析導入に向けた基礎講座（地域経済循環分析導入検討支援事業）を10団体で実施した。

[平成30年度の地域経済循環分析導入検討支援事業実施団体 北海道滝川市、秋田県由利本荘市、千葉県いすみ市、千葉県市原市、東京都八丈町、栃木県町村会、山梨県北杜市、石川県羽咋市、京都府福知山市、島根県飯南町]

6 職員による調査・研究事業の実施

Ⅱの2の「地域づくり人材養成塾」の一環として、職員の資質の向上を図ることを目的として、職員が「自主研究」「国内調査・研究」「海外調査・研究」を行っている。

(1) 自主研究事業

地方公共団体が直面する課題に対して、センターとして独自の調査・研究を行い発信することにより、情報の蓄積及び発信力を高めること、また、職員の自発的な調査・研究への参画により、企画・調査・分析・プレゼンテーションなどに関する能力向上を図ることを目的として実施している。

平成30年度は以下の6つの課題について調査・研究を行い、報告書を作成し、HP上で公表した。

- ① インバウンド誘致 ～インバウンド誘致に向けたアクティビティ実例の考察～
- ② 官民連携による賑わいの創出 ～公共空間・遊休施設の新たな可能性～
- ③ 社会減の克服
～社会減を克服している自治体の要因別類型化による分析と考察～
- ④ これからの「持続可能なまち」づくり
～地域特性と主体・機能の多様性を活かしてまちを育てる～
- ⑤ 間（あいだ）の構築から生まれる地域の価値創造
～共創のまちづくりに向けた分類と考察～
- ⑥ スポーツビジネス ～「勝利」「普及」「資金」によるスポーツ産業の発展～

(2) 国内調査・研究

職員の自発的な発案により特色ある取組を行っている地域へ出向き、調査・研究を行い発信することにより、情報の蓄積及び発信力を高めること、また、職員の地域づくりプランナーとして自ら気づき考える力を養い、企画・調査・分析・プレゼンテーションなどに関する能力向上を図ることを目的として実施している。

平成30年度は以下の12のテーマについて調査・研究を行い、報告書を作成し、HP上で公表した。

- ① 民泊による地域活性化～福岡市と宇佐市安心院地域の民泊事例からの検討～
(福岡県福岡市、大分県宇佐市)

- ② ジビエを活用したエコツーリズムによる地域振興(北海道紋別郡西興部村)
- ③ 地域社会と起業家の相互作用(徳島県上勝町)
- ④ 地方創生×SDGs(神奈川県鎌倉市、長崎県壱岐市)
- ⑤ 復興から地方創生へ
 - ～被災地域のコミュニティ形成支援～(宮城県石巻市、多賀城市)
- ⑥ 関係人口のつくり方と増やすヒント(福岡県糸島市、久留米市、八女市)
- ⑦ 地方における人と働き方のつながり(長野県諏訪郡富士見町、愛知県岡崎市)
- ⑧ 生活困窮者と就労の人材マッチング
 - ～地域の未来を見つめた就労支援～(大阪府豊中市、滋賀県野洲市)
- ⑨ 関係人口の創出～「食」がつなぐ地域と都市の人々～(秋田県大館市)
- ⑩ 地方創生に資する高等教育機関の取組
 - ～産学官連携による人材育成～(高知県高知市、福岡県北九州市)
- ⑪ 置賜圏域における広域連携の取組
 - ～多様なつながりと人材育成～(山形県米沢市、高島町)
- ⑫ どこにいてもできる仕事、ここでしかできない暮らし
 - ～クラウドソーシングを活用した奄美市の新たな仕事機会創出の取組～
(鹿児島県奄美市)

(3)海外調査・研究

海外における地域づくりの状況を調査し、我が国の地域づくりの参考にするとともに、交流を通じ相互理解を深めること、また、職員の企画・調査・分析・プレゼンテーションなどに関する能力向上を図ることを目的として実施している。(派遣元地方公共団体との共同実施) また、その成果をセンターの施策に反映させるとともに、派遣元地方公共団体の施策の参考にしてもらい、会員サービスの向上につなげている。

平成30年度は以下の6つの国について調査・研究を行い、報告書を作成し、HPで公表した。

- ① デンマーク「幸福度ランキング世界一のデンマークに学ぶ」ほか5件
- ② オランダ「住民を主体とした協働の在り方」
- ③ イタリア「イタリアのアグリツーリズム」ほか3件
- ④ ドイツ「ライプツィヒにおける住宅ストックの活用について」ほか3件
- ⑤ フランス「フランスにおける働き方改革と子育て支援」ほか1件
- ⑥ アメリカ「アメリカの障がい児幼少期支援と特別支援教育」ほか2件

7 移住・定住・交流の推進に関する調査研究の実施

地方が都市住民を受け入れる移住・交流や住民相互の交流の推進による地域の活性化を進めていくための課題と解決策を見いだすため、(一社)移住・交流推進機構(以下「JOIN」という。)と連携して調査・研究を行っている。

平成30年度は「地域おこし協力隊に関する調査研究」を行い、その結果をJOINのHPで公表した。

8 地域づくりに関する動画コンテンツの発信

センターの「ふるさとイベント大賞」及び総務省の「ふるさとづくり大賞」の前年度の受賞イベントや受賞団体の活動取材し、地域活性化の先進的かつ優良な事例として広く情報発信することを目的に、動画コンテンツを企画・制作し、YouTube上の「地域づくりTV」（センターのHPにリンク）で公開している。

平成30年度は、平成29年度ふるさとイベント大賞（表彰式及び受賞8イベント）及び平成29年度ふるさとづくり大賞（表彰式及び地方公共団体を除く団体・個人の活動）を映像化し、DVDにより受賞団体へ配布するとともに「地域づくりTV」を通じて広く一般に情報を提供した。

9 HPによる情報の提供

上記の各事業やセンターの保有する地域づくり活動事例、地域力の創造に取り組む上で参考となる事例など様々な情報を広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介することを目的としたHPを設置、運営している。また、地方公共団体や地域づくり団体等のHPとリンクさせ、地域情報の広範な利用促進を図っている。

[平成30年度 ページビュー数 608,885]

10 先端ICT利活用による情報提供の推進

高度情報化社会に対応し、センターが保有する地域づくりに関する様々な情報を、会員はじめ広く地域住民により迅速かつ的確に提供するため、Facebookページ「地域づくりの現場なう！」により、全国の地域活性化の先進事例や各地で地域を元気にするために頑張っている方々の最新情報を的確かつ積極的に紹介するとともに、相互の情報交換の場を提供した。

[平成30年度末「地域づくり現場なう！」の「いいね！」の数 11,609]

11 センターのコミュニティづくりの推進

地方公共団体、会員企業、センターの事業への参加者、助成事業対象者やファンとの絆を強めることにより、センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、Facebookグループを活用し、コミュニティづくりを推進した。

[平成30年度 センターコミュニティメンバー 244名]

12 ふるさと情報コーナー運営

地方公共団体の観光などを紹介する情報発信基地として、センターが入居する日本橋プラザビルの1階において各地域の観光パンフレット（約2,600種類）を都道府県別に無償で展示し、来訪者に提供している。平成30年4月～12月の間、221,000部（前年度317,241部、平成30年度は改修のため12月までの数値）のパンフレットを提供するとともに、以下の関連事業

を実施した。

(1) 第6回ふるさとパンフレット大賞の実施

展示パンフレットの中からデザインや企画で優良なものを表彰する「ふるさとパンフレット大賞」を実施し、以下の9団体を表彰した。

大賞：秋田県

優秀賞：石川県小松市

審査員賞：群馬県嬭恋村、静岡県静岡市、福岡県吉富町、熊本県天草・宇土半島地域広域連携事業実行委員会、大分県竹田市

敢闘賞：群馬県沼田市、東京都港区

(2) 地域パンフレット創造セミナーの開催

「地域ブランディングの方法 企画・制作から流通・配布までポイント」をテーマに、魅力的な地方のパンフレットの作成のノウハウについて、専門家や有識者を招いてセミナーを開催した。

開催日：平成31年3月18日

会場：早稲田大学日本橋キャンパス ホール（東京都中央区）

講演：及川卓也氏（株式会社マガジンハウス「コロカル」編集長）

事例発表：秋田県

参加者数：65名

1.3 地域おこし協力隊事業及び地域おこし企業人事業の推進

総務省では、条件不利地域等の地方公共団体が地域おこし協力隊員として都市住民（若者等）を一定期間受け入れ、各種の地域活動に従事してもらいながら、その定住・定着を図る取組を行っている。

センターではこの取組を促進し、地域への貢献や地方での生活を望む都市住民のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化することを目的に、JOINに委託し、そのHPで、意欲ある都市住民の市町村への受け入れなどの情報を取りまとめ、提供している。

また、総務省では、定住自立圏に取り組む市町村あるいは条件不利地域を有する市町村が三大都市圏に所在する民間企業等の社員を、地域おこし企業人として一定期間受け入れ、民間のノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等を図る取組を行っている。

センターではこの取組を支援するため、JOINに委託し、HP内に地域おこし企業人のページを設け、市町村の募集に関する情報発信を行うことにより、地方公共団体と企業のマッチングの支援を実施している。

さらに、協力隊への応募者の掘り起こし・きっかけづくりとするため、以下によりセミナー

ーを2回開催した。

第1回 平成30年12月1日 移住・交流情報ガーデン（東京都中央区）

テーマ：「ローカルライフ入門編

～地方で見つけた楽しい暮らし。デュアルライフ・Iターン～」

第2回 平成31年2月6日 移住・交流情報ガーデン（東京都中央区）

テーマ：「ローカルライフ実践編

～地域おこし協力隊としての地方暮らし～」

1.4 広報プロモーションの積極的な推進

地方創生を推進していく上では、地域の魅力を国内外にいかにして発信できるかが極めて重要であることから、メディアや地方公共団体とのネットワークを強化するとともに、地域プロモーションをテーマに情報交換会などを開催した。

- (1) メディア懇談会 4回開催
- (2) 東京事務所長情報交換会 3回開催
- (3) 東京事務所担当者情報交換会 1回開催
- (4) 民間企業との共催によるコラボイベントの開催

「第1回SNSを使ったプロモーションセミナー」の開催

開催日：平成30年6月29日

会場：横浜市開港記念会館

講演・パネルディスカッション・グループワーク：

羽根拓也氏（株式会社アクティブラーニング代表）

吉田憲司氏（日本政府観光局グローバルマーケティング部 デジタルマーケティング室長）

貝田泰史氏（横浜市横浜魅力づくり室企画課 横浜プロモーション担当課長）

参加者数：28名

「第2回SNSを使ったプロモーションセミナー」の開催

開催日：平成31年1月25日

会場：内田洋行セミナー会館

講演・パネルディスカッション・グループワーク：

羽根拓也氏（株式会社アクティブラーニング代表）

吉澤朋子氏（東京都文化振興部企画調整課 国際広報支援専門員）

尾崎達也氏（白川村観光振興課主査）

参加者数：31名

15 会員懇談会の開催

会員との関わりをより強化するとともに会員相互間の交流を図るため、著名人講師による講演会を行うとともに、情報交換のための交流会（平成30年度は名刺交換会）を開催している。

平成30年度は、以下のとおり開催した。

開催日：平成30年10月1日

会場：大手町サンケイプラザ（東京都千代田区）

講話：「地方行財政の課題」

安田充氏（総務事務次官）

講演：「食とアートで人をつないでまちをひらく」

北川フラム氏（アートディレクター）

参加者数：218名

II 研修及び交流（地方創生を担う人材の育成とネットワークの構築）

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO等で地域づくり活動を行っている方々を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための人材養成塾や、各種研修会、セミナー、ワークショップ、フォーラムを開催するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための交流の場を提供している。

1 人材育成パッケージプログラム

地方公共団体が地方創生の目的達成のため、特徴を生かした自立的で魅力あふれる地域づくりを進められるよう、広く多様なノウハウや知識を獲得し横にネットワークや人脈を広げてイノベーションを起こせる人材（横串人材）を養成する必要がある。このため、センターが地域づくりの支援とそれに関わる人材育成を行ってきた知見やネットワークを生かし、平成30年度から地域の実情に応じて様々なメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」の提供を開始し、このような人材育成のためのプログラムを企画・立案から実施までを一貫して協働実施することとした。

なお、本プログラムを開始するに当たっては、センターと関係地方公共団体との間で、連携協定を締結することとしており、平成30年度においては、以下の8団体と連携協定を締結した。

- ① 三重県四日市市（平成30年4月18日締結）
- ② 置賜広域行政事務組合（平成30年5月28日締結） （注）実質的には以前からプログラムを開始
- ③ 島根県飯南町（平成30年7月2日締結）
- ④ 埼玉県加須市（平成30年8月2日締結）
- ⑤ 静岡県牧之原市（平成30年9月3日締結）
- ⑥ 熊本県菊池市（平成30年11月5日締結）
- ⑦ 兵庫県町村会（平成30年11月27日締結）
- ⑧ 栃木県町村会（平成31年1月30日締結） （注）プログラム開始は平成30年10月

2 地域づくり人材養成塾の運営（研修生の受入による地域づくりプランナーの養成）

地方公共団体等からセンターへの研修生受入制度を、地域づくりプランナーを養成する「人材養成塾」と位置付け、センターが実施する各種研修事業、自治大学校（各課程）、市町村アカデミー（各コース、年1回全員を対象）、政策研究大学院大学（短期講習）、他団体が実施する研修事業、センター内で夕方以降に開催する一般研修（全員を対象）への参加を奨励している。それらの成果を、研修生が一冊のノート（研修手帳）にまとめ、派遣元に報告している。

また、職員自らが設定するテーマをもとに国内外の調査・研究や課題別自主研究（全員を

対象、Iの6を参照)を行うとともに、連携協定を締結したNPO法人やマスコミ、民間企業、団体等へのインターン派遣を行うなど、職員の資質の向上を図り、地域づくりプランナーの養成を図っている。

[平成30年度 一般研修145回開催。長期研修延べ参加人数275人、～うち外部研修・インターン研修への延べ参加人数96人(延べ派遣人・日は671人・日)、うちその他の長期研修への延べ参加人数179人]

3 全国地域リーダー養成塾(第30期)の運営

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的かつ主体的に行動できる地域リーダーを養成することを目的として、全国地域リーダー養成塾を実施している。

平成30年度は、地方公共団体の職員及びNPO等で地域づくり活動を行っている者で市町村長の推薦を受けた者並びにセンターの職員等のうち地域づくり活動に取り組む熱意があり理事長から推薦された者を対象に、40名を塾生として募集・選考し、塾長(大森彌東京大学名誉教授)及び5名の主任講師(岡崎昌之氏(法政大学名誉教授)、後藤春彦氏(早稲田大学大学院教授)、大杉覚氏(首都大学東京大学院教授)、沼尾波子氏(東洋大学教授)、関司直也氏(法政大学教授))のもとで、集合研修や合宿研修、さらには国内の先進地の現地調査を行い、修了レポートの作成を行わせた。これにより、既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーとなる人材を1年間かけて計画的に養成し、39名の修了生を輩出した(平成元年度から平成30年度までの修了生:総計1,054名)。

また、過去の修了者に対し、全国地域リーダー養成塾だよりなどによる各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを利用した情報交換の場を提供するとともに、地方ブロック単位で情報交換会を開催するなどにより、修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図っている。

平成30年度は、以下のとおり修了者研修会とブロック情報交換会を実施した。

(1)修了者研修会 平成30年8月30日～8月31日 アルカディア市ヶ谷(東京都千代田区)

第1分科会

講師:大森 彌 氏(東京大学名誉教授、リーダー養成塾塾長)

第2分科会

講師:岡崎 昌之 氏(法政大学名誉教授)

パネリスト:飯干 淳志 氏(株式会社高千穂ムラたび代表取締役)

第3分科会

講師:宮口 侗迪 氏(早稲田大学名誉教授)

パネリスト：中島 英治 氏（南島原市商工観光課主査）

第4分科会

講師：後藤 春彦 氏（早稲田大学大学院教授）

パネリスト：鞍打 大輔 氏（NPO法人日本上流文化圏研究所理事）

第5分科会

講師：辻 琢也 氏（一橋大学理事・副学長）

パネリスト：多宇 直之 氏（石垣市都市建設課課長補佐）

第6分科会

講師：大杉 覚 氏（首都大学東京大学院教授）

パネリスト：加藤 潤 氏（NPO法人颯娃おこそ会）

第7分科会

講師：沼尾 波子 氏（東洋大学教授）

パネリスト：松本 知之 氏（カルビー株式会社東日本事業本部マーケティング&財務担当部長）

第8分科会

講師：関司 直也 氏（法政大学教授）

パネリスト：井上 信太郎 氏（善兵衛農園七代目）

参加者数：計109名（修了者69名、現役塾生40名）

(2) ブロック情報交換会

北海道・東北ブロック（岩手県金ヶ崎町）

講師：沼尾 波子 氏（東洋大学教授）

参加者数：27名

関東・甲信越ブロック（長野県木曾町）

講師：大森 彌 氏（東京大学名誉教授、リーダー養成塾塾長）

難波 崇 氏（木曾町地域おこし協力隊）

西尾 礼子 氏（みたけグルメ工房代表）

参加者数：38名

東海・北陸・近畿ブロック（大阪府大阪市）

講師：関司 直也 氏（法政大学教授）

高尾 忠志 氏（九州大学准教授）

若狭 健作 氏（株式会社地域環境計画研究所代表取締役）

本田 互 氏（神戸市まち再生推進課係長）

立石 孝裕 氏（尼崎市尼崎大学・学びと育ち研究担当課課長）

佐伯 亮太 氏（（一財）明石コミュニティ創造協会）

参加者数：20名

中国・四国ブロック（広島県三次市）

講師：後藤 春彦 氏（早稲田大学大学院教授）

小田切 徳美 氏（明治大学教授）

参加者数：60名

九州ブロック（鹿児島県錦江町）

講師：関司 直也 氏（法政大学教授）

橋口 和彦 氏（鹿屋市ふるさとPR課主任主事）

中村 健治 氏（大崎町企画調整課係長）

参加者数：21名

4 地方創生を担う人材育成の推進

地方創生の具体的な事例を現場から直接学ぶ機会を提供することにより、地方創生のための実践的理論や手法に関する知識を深めると同時に、参加者それぞれに地域における応用実践を促すことを目的として「地方創生実践塾」と「地方創生フォーラム」を開催している。

(1)地方創生実践塾の開催

平成30年度は、地方公共団体やNPOの職員等で地域づくり活動に関わる者を対象とし、地方創生や地域活性化の優良事例である以下の10か所で、地域に密着した活動経験豊かな講師の指導のもと、ワークショップ形式の事例研究等により実践的な理論や手法を修得する地方創生実践塾を開催した。併せて、参加者相互の情報交換と交流を図った。

第1回 平成30年6月1日～3日 島根県海士町

テーマ：「海士町の地方創生“ないものはない”離島からの挑戦」

主任講師：豊田 庄吾 氏（隠岐国学習センター長）

阿部 裕志 氏（株式会社巡の環代表取締役）

特別講師：山内 道雄 氏（前海士町長）

濱中 香理 氏（海士町総務課主査）

参加者数：35名

第2回 平成30年6月22日～23日 岩手県紫波町

テーマ：「オガールプロジェクト」

主任講師：鎌田 千市 氏（紫波町企画課企画主幹）

特別講師：岡崎 正信 氏（株式会社オガール代表取締役）

清水 義次 氏（株式会社アフタヌーンソサエティ代表取締役）

高橋 哲也 氏（紫波町財政課主任）

須川 翔太 氏（紫波町企画課主任）

参加者数：40名

第3回 平成30年7月20日～22日 和歌山県田辺市

テーマ：「世界に開かれた持続可能な観光地 田辺・熊野を目指して」

主任講師：多田 稔子 氏（(一社)田辺市熊野ツーリズムビューロー 会長）

特別講師：辻林 浩 氏（和歌山県世界遺産センター センター長）

坂本 勲生 氏（熊野本宮語り部の会 会長）

ブラッド・トウル 氏（(一社)田辺市熊野ツーリズムビューロー

プロモーション事業部長）

参加者数：35名

第4回 平成30年8月25日～26日 埼玉県秩父市

テーマ：「秩父に学ぶ『地域ブランド』の作り方」

主任講師：井上 正幸 氏（(一社)秩父地域おもてなし観光公社事務局長）

特別講師：横田 武志 氏（秩父ウイスキー祭実行委員長）

中村 雅夫 氏（秩父中村屋代表取締役社長）

井原 愛子 氏（TAP&SAP 代表）

参加者数：30名

第5回 平成30年9月8日～9日 群馬県富岡市

テーマ：「まちづくりメディアラボ」

講師：谷中 修吾 氏（(一社)INSPIRE 代表理事総合プロデューサー）

堀口 正裕 氏（TURNS プロデューサー）

加藤 健輔 氏（株式会社ブリッジ代表取締役）

参加者数：26名

第6回 平成30年9月22日～23日 香川県高松市

テーマ：「瀬戸内国際芸術祭の活用」

主任講師：村山 卓 氏（前 香川大学大学院教授）

特別講師：福井 大和 氏 (NPO 法人男木島生活研究所理事長)
吉川 健司 氏 (香川県瀬戸内国際芸術祭推進課課長)
山崎 和成 氏 (高松市こども運営課係長)
横山 果歩 氏 (高松市こども運営課主事)
石部 香織 氏 (高松市男木島地域おこし協力隊)
梅木 佳子 氏 (映画監督)

参加者数：36名

第7回 平成30年10月19日～21日 長野県飯田市

テーマ：「当事者意識から生まれる共創の仕組み」

主任講師：朝岡 幸彦 氏 (東京農工大学農学研究院教授)

特別講師：牧野 光朗 氏 (飯田市長)

長谷部 三弘 氏 (ひさかた風土舎代表)

曾根原 宗夫 氏 (天竜川鷺流峡復活プロジェクト代表)

高橋 充 氏 (株式会社南信州観光公社代表取締役社長)

参加者数：32名

第8回 平成30年11月3日～4日 大分県竹田市

テーマ：「全国最多規模の地域おこし協力隊の現場から」

主任講師：早稲田大学名誉教授 宮口 侗廸 氏

特別講師：江藤 訓重 氏 (阿蘇地域振興デザインセンター事務局長)

工藤 隆浩 氏 (竹田市企画情報課課長)

後藤 雅人 氏 (竹田市企画情報課主査)

藤原 美樹 氏、吉峰 拓 氏 (竹田市地域おこし協力隊)

参加者数：28名

第9回 平成30年12月8日～9日 千葉県いすみ市

テーマ：「美食の街いすみ」

主任講師：早川 卓也 氏 (いすみ市副市長)

特別講師：鳥塚 亮 氏 (前いすみ鉄道社長)

磯木 淳寛 氏 ((一社)PicoBirds代表理事)

鈴木 菜央 氏 (NPOグリーンズ代表理事)

参加者数：25名

(注) 明治大学公共政策大学院学外講義 (椎川忍兼任講師) と併催

第10回 平成31年1月25日～26日 愛知県岡崎市

テーマ：「中小企業支援を通じた地域活性化」

主任講師：秋元 祥治 氏 (岡崎ビジネスサポートセンター センター長)

特別講師：安藤 竜二 氏（株式会社DDR 代表取締役社長）
松井 洋一郎 氏（岡崎まちゼミの会代表）
山田 高広 氏（株式会社三河家守舎代表取締役）
参加者数：28名

(2) 地方創生フォーラム（東京開催）の開催

地方創生の実現に向けた有益な情報を全国に発信するため、東京において以下のとおり地方創生フォーラムを開催した。

開催日：平成31年3月1日
会場：ベルサール飯田橋ファースト（東京都文京区）
テーマ：「歴史・文化資源を活かした都市デザイン」
基調講演：西村 幸夫 氏（神戸芸術工科大学教授、東京大学名誉教授）
パネルディスカッション：
[コーディネーター]
西村 幸夫 氏（神戸芸術工科大学教授、東京大学名誉教授）
[パネリスト]
保井 美樹 氏（法政大学教授）
宮城 俊作 氏（宗教法人平等院・代表役員、放送大学教授）
青木 悟 氏（下諏訪町長）
中村 和宏 氏（金沢市都市整備局定住促進部長）
参加者数：256名

(3) 地方創生フォーラム（地方開催）の開催

地元開催を希望する都道府県との共催で、地域の活性化に資する基調講演やパネルディスカッションを行い、今後の地方創生や地域活性化に寄与することを目的に、地方公共団体職員、地域づくり団体のメンバー、地域づくりに関心のある一般の方々を対象とした地方創生フォーラム（地方）を開催している。

平成30年度は以下のとおり3回開催した。

① 地方創生フォーラムin石川（平成30年10月4日 石川県金沢市）

テーマ：「地域資源を活かした地方創生～「ここにあるもの」を「魅力あるもの」「価値あるもの」に～」
基調講演：「里山資本主義的地域活性化」
藻谷浩介氏（株式会社日本総合研究所主席研究員）
パネルディスカッション：
[コーディネーター]
西村幸夫氏（神戸芸術工科大学教授・東京大学名誉教授）

[パネリスト]

井上公平氏 (株式会社中川政七商店地域活性ディレクター・店舗開発担当)
岩本歩弓氏 (乙女の金沢主宰)
村山智一氏 (株式会社 OkuruSky 代表取締役社長)
夜久恭裕氏 (NHK長野放送局チーフ・プロデューサー)
萬谷浩幸氏 (よろづや観光株式会社代表取締役社長)
吉住秀夫氏 (石川県企画振興部長)

参加者数 : 344 名

② 地方創生フォーラムin奈良 (平成30年10月26日 奈良県橿原市)

テーマ : 「中山間地域における「稼ぐ力」と「住み続けられる仕組み」づくり」

基調講演 : 「地域ぐるみで稼ぐ、住む、つなぐ」

藤山浩氏 ((一社) 持続可能な地域社会総合研究所所長)

研究紹介 : 「もう一つの人口問題と地域公務員」

杉岡秀紀氏 (福知山公立大学准教授 兼 北近畿地域連携センター長)

パネルディスカッション :

[コーディネーター]

杉岡秀紀氏

[コメンテーター]

藤山浩氏

[パネリスト]

細谷忠弘氏 (曾爾村企画課長)

森本健次氏 (株式会社南山城 代表取締役社長)

坂本大祐氏 (合同会社オフィスキャンプ代表)

三宅正記氏 ((一社) かわかみらいふ事務局主任)

参加者数 : 250 名

③ 地方創生フォーラムin宮崎 (平成31年2月8日 宮崎県宮崎市)

テーマ : 「連携・交流による新たな地方創生

～相互の魅力を活かした都市と地方の連携モデル～」

基調講演 : 「連携交流による新たな地方創生」

殿村美樹氏 (株式会社TMオフィス代表取締役PRプロデューサー)

パネルディスカッション :

[コーディネーター]

國武久登氏 (宮崎大学副学長 (産学・地域連携担当))

[パネリスト]

三浦淳氏 ((公財) 川崎市産業振興財団理事長、前川崎市副市長)

三坂美代子氏 (株式会社 CUADRO 代表)

永野時彦氏（宮崎ひでじビール株式会社代表取締役）

日隈俊郎氏（宮崎県総合政策部長）

参加者数：200名

5 新たな知と方法を生む土日集中セミナーの開催

地域活性化の成功事例を主導した複数の講師のコラボレーションにより、成功の秘訣や地域の価値創造のためのヒントを提供することを目的として、地域づくりに関心のある人々を対象とした土日2日間の集中セミナーを東京において開催している。

平成30年度は以下のとおり13回開催した。

第1回 平成30年5月26日～27日 センター（東京都中央区、以下同じ。）

テーマ：「地域経済を見る眼とその方法

～地域経済循環分析に基づく政策立案～」

講師：岩崎正敏（センター常務理事）

荒井智生（センター人口・地域経済研究室長）

参加者数：11名

第2回 平成30年6月30日～7月1日 日本橋プラザ会議室（東京都中央区、以下同じ。）

以下「プラザ」という。）

テーマ：「デザイン思考で紡ぐ住民志向のシティプロモーション」

講師：河井孝仁氏（東海大学教授）

島原万丈氏（LIFULL HOME'S総研所長）

河尻和佳子氏（流山市マーケティング課メディアプロモーション広報官）

大垣弥生氏（生駒市いこまの魅力創造課課長補佐）

三枝明大氏（株式会社ジモフル代表取締役）

参加者数：53名

第3回 平成30年7月14日～15日

1日目 センター

2日目 東京おもちゃ美術館（東京都新宿区）

テーマ：「森の恵みで豊かな輪を編む

～森林資源を活用した新たな循環の仕組み～」

講師：多田千尋氏（認定NPO法人芸術と遊び創造協会理事長）

堀見和道氏（佐川町長）

上山隆浩氏（西粟倉村地方創生特任参事）

小友康広氏（株式会社小友木材店代表取締役）

参加者数：25名

第4回 平成30年7月28日～29日 センター

テーマ：「地域と学校の支え合い～地域とつくる『教育の仕組みづくり』～」

講師：浦崎太郎氏（大正大学教授）

齊藤俊幸氏（地域再生マネージャー）

清水隆氏（北本市教育長）

竹原和泉氏（NPO法人まちと学校のみらい代表）

大畑伸幸氏（益田市教育委員会ひとづくり推進監社会教育課長）

参加者数：20名

第5回 平成30年9月1日～2日 センター

テーマ：「地域経済を見る眼とその方法

～地域経済循環分析に基づく政策立案～」

講師：岩崎正敏（センター常務理事）

荒井智生（センター人口・地域経済研究室長）

参加者数：16名

第6回 平成30年9月15日～16日 センター

テーマ：「図書館×地域づくり

～図書館がハブとなり多様な連携を生む～」

講師：常世田良氏（立命館大学教授）

小林隆志氏（鳥取県立図書館支援協力課長）

伊東直登氏（松本大学図書館長）

栗原要子氏（元栃木県立小山市立中央図書館長）

参加者数：23名

第7回 平成30年10月6日～7日 プラザ

テーマ：「今、取り組むべき成長分野のインバウンド戦略」

講師：中村好明氏（（一社）日本インバウンド連合会理事長、

（一社）国際22世紀みらい会議議長）

山田桂一郎氏（JTIC. SWISS代表）

藻谷浩介氏（株式会社日本総合研究所主席研究員）

参加者数：32名

第8回 平成30年10月27日～28日 W CAFE

テーマ：「地域の力を引き出す創発の場づくり

～ゆるやかなつながりを生む“余白”のデザイン～」

講師：坂倉杏介氏（東京都市大学准教授）

成瀬友梨氏（株式会社成瀬・猪熊建築設計事務所代表取締役）

高田友美氏（（一社）神山つなぐ公社）

山田茂義氏（スタジオ八百萬代表）

齋藤拓也氏（置賜広域行政事務組合総務課主任）

参加者数：39名

第9回 平成30年11月24日～25日 プラザ

テーマ：「空き家・空き店舗の活用から芽吹くコミュニティの未来

～新しいエリアデザインのカタチ～」

講師：豊田雅子氏（NPO法人尾道空き家再生プロジェクト代表理事）

塩田大成氏（株式会社ビルスタジオ代表取締役）

早坂進氏（鶴岡市櫛引庁舎産業建設課長）

長坂泰之氏（（独）中小企業基盤整備機構高度化事業部参事兼経営診断統
括室主任研究指導員）

参加者数：46名

第10回 平成30年12月15日～16日 Cross Transit（東京都中央区）

テーマ：「やねだん東京塾

～心を動かすリーダーシップの秘訣～」

講師：豊重哲郎氏（鹿児島県鹿屋市柳谷自治公民館長、やねだん故郷創生塾
塾長）

土居龍一氏（株式会社アグリビジネスサービス代表取締役、やねだん故
郷創生塾常任講師）

関静男氏（千葉県いすみ市土着菌完熟堆肥センター長、やねだん故郷創
生塾21期生）

永井健太氏（足利市広報課シティプロモーション担当、
やねだん故郷創生塾18期生）

椎川忍（センター理事長、やねだん故郷創生塾
常任講師）

参加者数：35名

第11回 平成31年1月19日～20日 センター

テーマ：「地域経済を見る眼とその方法

～地域経済循環分析に基づく政策立案～

講師：岩崎正敏（センター常務理事）

荒井智生（センター人口・地域経済研究室長）

参加者数：17名

第12回 平成31年3月2日～3日 センター

テーマ：「地域経済を見る眼とその方法

～地域経済循環分析に基づく政策立案～

講師：岩崎正敏（センター常務理事）

荒井智生（センター人口・地域経済研究室長）

参加者数：15名

第13回 平成31年2月1日 都道府県会館（東京都千代田区、以下同じ。）

テーマ：「シビックプライドの醸成から始めるインバウンド戦略」

講師：中村好明氏（（一社）日本インバウンド連合会理事長、

（一社）国際22世紀みらい会議議長）

参加者数：49名

6 東京在住職員研修交流事業（通称「プロばな」）の実施

首都圏の官公庁や民間企業等に派遣され、又は東京事務所等で勤務している地方公共団体職員に新たな学びの機会を提供することを目的に、地方では直接話を聴く機会を持ちにくい、各界を代表するプロフェッショナルな講師による講演会（「プロばな」）を開催している。

平成30年度は以下のとおり4回実施した。

第1回 平成30年5月14日 センター

テーマ：「僕らは地方で幸せを見つける」

講師：指出 一正 氏（株式会社木楽舎「月刊ソトコト」編集長）

参加者数：67名

第2回 平成30年8月1日 都道府県会館

テーマ：「一次産業を活かした楽しい地域おこしの取組」

講師：半田 あかり 氏（松竹芸能株式会社所属タレント、元鹿屋市地域おこし協力隊）

参加者数：59名

第3回 平成30年11月15日 都道府県会館

テーマ：「地域 ICT クラブ×オープンデータで創る地方の未来

～地域活性化の鯖江モデルと横展開～

講師：福野 泰介 氏（株式会社 jig.jp 取締役会長、オープンデータ伝道師）

参加者数：31名

第4回 平成31年2月28日 都道府県会館

テーマ：「努・理想・志」

講師：越智 直正 氏（タビオ株式会社取締役会長）

参加者数：21名

7 活性化サロンの開催

主としてセンターの職員を対象に、官民間問わず様々な分野から地域活性化の専門家を招いて講演会を開催し、地域活性化に係る様々な情報や研究・分析成果等、職員が必要とする知識の習得を図っている。

平成30年度は以下のとおり5回開催した。

第1回 平成30年5月8日 センター

テーマ：「IoTによる地方創生、各地での実践事例」

講師：中嶋雅子氏、有本香織氏、瀬戸りか氏、川野千鶴子氏

(IoT デザインガール)

参加者数：54名

第2回 平成30年7月27日 センター

テーマ：「郡上カンパニーの取組～根っこのある生き方を、つくる～」

講師：岡野春樹氏（郡上カンパニー ディレクター）

白木彩智氏（郡上カンパニー 東京デザインチーム）

参加者数：41名

第3回 平成30年10月12日 センター

テーマ：「予算0からの地域ブランディング～「まめのある町かわにし」

プロジェクトの経緯と課題～」

講師：中村智彦氏（神戸国際大学教授）

参加者数：37名

第4回 平成30年12月6日 センター

テーマ:「あるもの活かして地域力発信!～今求められるのは、地域を編む力～」

講師:西谷雷佐氏(たびすけ合同会社西谷代表)

参加者数:36名

第5回 平成31年1月11日 センター

テーマ:「地域価値を顕在化してまちづくりに活かす」

講師:野原卓氏(横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授)

参加者数:48名

8 人材コーディネーター事業の実施

多様な分野で活躍する地域力創造アドバイザー(総務省)、地域活性化伝道師(内閣府)、地域に飛び出す公務員の活動応援とネットワークづくりを目的に、交流と互学互習の場を提供することにより、新たな地域活性化策の創発を図っている。

平成30年度は、地域力創造アドバイザーと地域活性化伝道師の集い(交流会)を以下のとおり開催した。

第1回 開催日:平成30年8月23日

会場:ここ滋賀(東京都中央区日本橋)

参加者数:33名

第2回 開催日:平成30年12月16日

会場:MERI PRINCESSA GINZA(東京都中央区銀座 瀬戸内広島TAU)

参加者数:29名

9 「地方創生カレッジ」への支援・協力

国の「地方創生人材プラン」に基づき地方創生を担う人材を養成するために(公財)日本生産性本部が国の助成を受けて開設・運営する「地方創生カレッジ」に対し、(公社)日本観光振興協会とともに中核的共同事業者としてeラーニングコンテンツの整備に協力している。

平成30年度は、地方創生の実践的知見に関する1講座をセンターが作成し提供した。平成28年度に提供したものと合わせて全162講座中28講座をセンターが提供している。

Ⅲ まちづくり助成等支援

地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品・観光資源等を紹介・PR するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行っている。また、地域づくり団体全国協議会の運営に対する支援を行っている。

1 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及びシステム整備事業に付随して実施される地域スポーツ活動の推進や健康増進に資するソフト事業に対する助成を行った。

[平成30年度 35件（システム整備事業9件、ソフト事業26件）助成]

2 スポーツによる地域振興に対する助成

小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催することにより、全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進するため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催する全国大会に対して助成（推進事業）を行った。

また、助成期間が終了する大会のうち、継続開催の意欲が強い市町村に対して、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促進するための助成（自立促進事業）を行った。

[平成30年度 18大会（推進事業11大会、自立促進事業7大会）]

3 地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成

移住・定住・交流（以下「移住等」という。）の推進により地方創生を実現するため、市町村やNPO、ボランティア団体、商工会議所等の地域団体が自主的・主体的に実施する移住等の関係事業に対して助成を行った。

また、地方創生の実現に向けた移住等を促進するため、地域住民が主体的に参画し雇用の場を創出する事業、センターの助言を受けて実施する地方創生に向けた施策の企画・立案のための事業並びに地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策を検討するための事業に対して助成を行った。

さらに、地方創生を実現するためにアドバイザーを招聘する事業に対しても助成を行った。

[平成30年度 114件助成]

4 地域イベントの表彰

活力ある地域づくりに貢献する個性豊かな地域イベントを全国から募集し、優良な事例を「ふるさとイベント大賞」として表彰している。

平成30年度の「第23回ふるさとイベント大賞」は、全国各地から応募のあった144イベントから、選考委員会（委員長：北川フラム氏）の審査により大賞等8イベントを選考し、以下のとおり表彰式を実施した。

開催日：平成31年3月1日

会場：ベルサール飯田橋ファースト（東京都文京区）

受賞イベント：

大賞（内閣総理大臣賞） 「与那原大綱曳まつり」（沖縄県与那原町）

最優秀賞（総務大臣表彰） 「乙亥大相撲」（愛媛県西予市）

優秀賞（地域活性化センター会長表彰）

「撮りフェスin室蘭2017」（北海道室蘭市）

「2018小出雪まつり」（新潟県魚沼市）

「きくち夏まつり 菊池白龍」（熊本県菊池市）

ふるさとキラリ賞（選考委員会表彰）

「ザ!雑巾ダッシュ!!2017inみつえ」（奈良県御杖村）

「軋の津 八朔の馬出し」（広島県福山市）

選考委員特別賞（選考委員会委員長表彰）

「じないまち四季物語」（大阪府富田林市）

（注）内閣総理大臣賞については、3月13日総理大臣官邸において表彰式が実施された。

5 地域産品・観光宣伝事業への支援

地域産品・観光資源等の紹介・PRのため、これらの情報の発信及び地域産品の販売の場として、センターが入居する日本橋プラザビルの1階イベントスペースを有料で提供した。

[平成30年度 47団体に対して83日間提供]

6 地域づくり団体への助成及び支援

自主的・主体的に地域づくりに取り組む地域づくり団体が一層効果的な活動を行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全国協議会（以下「全国協議会」という。）が行う以下の事業に対して助成及び人的な支援を行っている。

(1) 地域づくり団体全国研修交流会の開催支援

全国協議会は地域づくり団体関係者等を対象とした全国レベルの研修交流会を通じて、資質の向上、ネットワークの拡大を図るため、地域づくり団体全国研修交流会を開催しており、センターはその開催を支援している。

平成30年度は、以下のとおり福島大会が開催された。

開催日：平成30年11月16日～18日

会場：

全体会 檜葉町

分科会 檜葉町ほか10市町村

参加者数：延べ754名

(2)地域づくりコーディネーター研修会の開催支援

全国協議会は各都道府県の地域づくりコーディネーター等を対象に、地域づくり団体の活動に関する支援能力向上及びコーディネーター間のネットワークづくりを目的に研修会を実施しており、センターはその開催を支援している。

平成30年度は、以下のとおり2回開催された。

第1回 平成31年2月22日 北海道立道民活動センターかでの2.7（北海道札幌市）

テーマ：「ずっと続けられる『いなか』ビジネス！～その見つけ方、育て方、
広げ方～」

講師：武田昌大氏（シェアビレッジ村長）

島田昌幸氏（株式会社ワンテーブル代表取締役）

服部佐知子氏（株式会社丘の上のわくわくカンパニー代表取締役）

参加者数：35名

第2回 平成31年3月8日 JR博多シティ（福岡県福岡市）

テーマ：「都市と繋ぎ、地域が主体となって起業する」

講師：千種和英氏（～ひょうごの元気ムラ～元町マルシェ統括責任者）

畦地履正氏（株式会社四万十ドラマ代表取締役）

中島英治氏（南島原市商工観光課主査）

参加者数：39名

(3)地域づくり団体研修情報交換会の開催支援

全国協議会は全国の市町村及び地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図るため開催している「地域づくり団体全国研修交流会」（(1)を参照）への機運を高め、参加者相互のネットワークの拡大を図ることを目的に「地域づくり団体研修情報交換会」を開催しており、センターはその開催を支援している。

平成30年度は、以下のとおり開催された。

開催日：平成30年6月20日

会場：ラッセホール（兵庫県神戸市）

テーマ：「五国の力を合わせて創生していく 兵庫の地域づくり」

講師：岡崎昌之氏（地域づくり団体全国協議会会長、法政大学名誉教授）

高田一民氏（淡路ふるさと塾会計）

今井進氏（合同会社里山工房くもべ代表）

大小田達也氏（元町マルシェ店長）

柏木登起氏（明石コミュニティ創造協会事務局長）

馬袋真紀氏（与布土地域自治協議会つながりの郷部会長）

参加者数：53名

(4) 地域づくり団体等の活動に対する助成の支援

全国協議会が行う登録団体及び都道府県協議会が開催する研修会等の事業に対する助成事業に対し、支援を行った。

[平成30年度 63件助成]

(5) 地域づくり団体全国協議会に係る今後の在り方検討会及び地域づくり団体都道府県協議会会長及び都道府県地域づくり団体担当課長会議の開催支援

全国協議会は、全国の地域づくり団体が、より活発に地域づくり活動を行える体制を整えるため、全国協議会・都道府県協議会並びに地域づくり団体の相互連携の強化や、全国協議会による支援策の充実等を検討し、更なる地域活性化を図ることを目的として検討会及び更なる登録団体間のネットワークの強化と相互連携による地域活性化を図るため、総務省と共催による県協議会会長及び都道府県課長会議を開催しており、センターはその開催を支援した。

[平成30年度 各1回開催]

7 地域イベントに対する助成及び支援

地域社会の活性化等を図るため、コミュニティが主体となって行い、創意と工夫に富み地域活性化に貢献すると思われるイベントに対して助成を行った。

また、地方公共団体等の申請に基づき、地域活性化に寄与する地域イベントについて後援・協賛を行った。

[平成30年度 52件助成、25件後援・協賛]

8 アンテナショップの支援

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの開設、運営、ショップ間のネットワークの構築などを支援することを目的に、アンケートによる実態調査等を実施するとともに、調査結果の発表などをはじめ、アンテナショップ経営に関する関係者間の情報交換会を開催している。

平成30年度は、以下のとおり事業を実施した。

(1) 自治体アンテナショップ情報交換会

第1回 平成30年8月7日 早稲田大学日本橋キャンパス ホール(東京都中央区)

テーマ: 「お客様の心をつかむお店づくり」

講師: 森田昭一郎氏 (株式会社森田酒造 代表取締役)

おいしいものブティック平翠軒 運営)

事例発表: あきた美彩館 (秋田県)、宮城ふるさとプラザ (宮城県)、
新宿みやざき館 KONNE (宮崎県)

参加人数 91人

第2回 平成31年2月18日 渋谷ヒカリエ 8/COURT (東京都渋谷区)

テーマ:「地域のブランディングとプロモーション」

講師:鈴木修司氏

(株式会社ビームス第1事業本部 兼 BJ 事業部)

事例発表:IBARAKI sense (茨城県)

dining gallery 銀座の金沢 (石川県金沢市)

Turn Table (徳島県)

参加人数82人

(2)自治体アンテナショップの日本語、英語パンフレットの共同作成

アンテナショップを設置する地方公共団体と共同で、パンフレットを作成した。また、都内各所に配架するとともに、インターネットの紹介サイトでPRした。

[平成30年度 日本語パンフレット 45,000部、英語パンフレット 13,500部作成]

(3)自治体アンテナショップ実態調査の実施と報告書の作成・配布

都内及び都外に出店している地方公共団体が主体となって運営するアンテナショップ(都内76店舗、都外89店舗)の実態調査を行い、その結果を「平成30年度自治体アンテナショップ実態調査報告書」として2,500部発行し、マスコミ、地方公共団体等に配布した。

(4)新規出店やリニューアルを希望する地方公共団体へのコンサルティング

新規出店や運営見直しを行う団体にアドバイザー等を派遣した。

[平成30年度 秋田県、滋賀県、鳥取県、岡山県の4件を実施]

9 「地域づくり計画」策定各種事業実施の支援

地方公共団体が行う地域活性化のための様々な計画の策定、事業実施にかかる相談など地域づくりに関する様々な課題の解決等について各種相談、助言、コンサルティング、職員派遣等の支援を行っている。

[平成30年度 置賜広域行政事務組合、山形県白鷹町、東京都東久留米市の3件を実施]

10 「地方創生伴走型応援事業」の協働実施

3の「地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成」のうち「センターの助言を受けて実施する地方創生に向けた施策の企画・立案のための事業」について助成を受ける地方公共団体を対象に、センター役職員が出向いて、住民参加も促しながら協働実施している。

平成30年度は11件を実施した。

[平成28年度から平成30年度 移住・定住・交流推進支援事業 秋田県大仙市、石川県珠洲市、長野県木曾町、沖縄県久米島町]

[平成30年度の地方創生人材育成伴走型支援事業 秋田県由利本荘市、千葉県いすみ市、静岡県三島市、静岡県牧之原市]

[平成30年度の地域経済循環分析事業 石川県羽咋市、岐阜県羽島市、京都府亀岡市]